

# 県政運営の基本方針 2015

たたき台

平成 26 年 11 月

広島県

# 《 目 次 》

<b>I</b>	<b>これまでの主な取組</b>	1
<b>II</b>	<b>県政運営の基本姿勢</b>	2
<b>III</b>	<b>政策の基本方向</b>	3
	1 地方創生	6
	■ 新たな経済成長	6
	■ 人づくり	10
	■ 安心な暮らしづくり	15
	■ 豊かな地域づくり	18
	2 広島和使命	21
<b>IV</b>	<b>施策の実行を支える基盤</b>	22
	1 予算編成方針	22
	2 行政経営方針	25

## I これまでの主な取組

2010

ひろしま未来チャレンジビジョンの策定（2010年10月策定）

- 概ね10年後を展望し4つの政策分野をフレームワークとした今後の取組方向を明示
- 「中期財政健全化計画(H23～27)」と「行政経営刷新計画(H23～27)」を策定

2011

《人づくり》と《経済成長》への重点化

- あらゆる分野の力の源泉となる《人づくり》と雇用や所得を生み出す推進力となる《経済成長》に重点化
- 人材マネジメントの実施(目標管理・評価システムの導入)やPDCAの仕組みの構築

2012

4分野の好循環を通じて成長の原動力となる取組を加速

- 引き続き、《人づくり》と《経済成長》を重点分野に、クラスター形成など、産業面における取組を加速
- 《暮らしづくり》と《地域づくり》の分野においても、内外から多くの人を惹きつけるための取組を拡充

2013

イノベーション創出に向けた4つの視点から施策を重点化

- 《ダイナミックな事業環境》,《多様な人材の集積》,《ファミリー・フレンドリー》,《社会で活躍する人材の教育》の4つの視点から、施策を重点化
- 広島の実績や基盤を活かした政策の継続という観点から、広島の使命を特徴づける「国際平和拠点ひろしま」の具体化や、防災体制の構築などを着実に推進

2014

イノベーションが生まれる最適環境の創出

- イノベーションと密接に関わる4つの環境要素を、「イノベーションが生まれる最適環境を創る」ために重要な2つの要素「事業環境」と「人材」の切り口で体系化  
「事業環境」については、持続的にイノベーションを生み出す《ダイナミックな事業環境》の創出、「人材」については、《多様な人材の集積》と《社会で活躍する人材を育てる学校教育》による人材の集積・輩出と、人材集積を後押しする《ファミリー・フレンドリーな魅力創造》の視点から施策を重点化
- 「広島の強みや基盤を活かし」住んでいる人にとっても訪れる人にとっても魅力ある豊かな広島県を実現する観点から、魅力的な地域資源を活用した「ひろしま」ブランド価値向上の推進や、信頼される医療体制の構築などの生活基盤を強化する施策を強化

## II 県政運営の基本姿勢

～ 県民一人ひとりが豊かさを享受できるよう、

従前の発想にとらわれない「創意と工夫」 ～

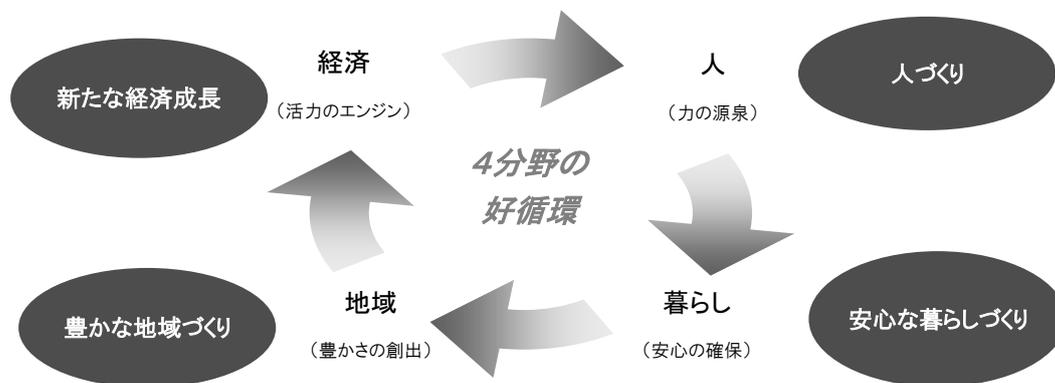
□ これまで「ひろしま未来チャレンジビジョン」の目指す姿の実現に向け、あらゆる分野の力の源泉となる「人づくり」と、県民の活力のエンジンとなる「新たな経済成長」を重点分野に、ビジョンに掲げる4つの分野が相乗効果を発揮し、好循環が生まれるよう、様々な取組を行うとともに、成果重視の施策マネジメントを的確に実施し、限られた行政資源を有効に活用しながら、最適な施策展開を図ってきた。

こうした取組により、企業等による女性の働きやすい環境づくりに向けた活動の活発化や県内への総観光客数が増加するなど、一定の成果が現れ始めている。

□ 平成27年度は、チャレンジビジョン10年の前半を締めくくる年であり、これまでの取組により得られた成果を、着実に次のステージにつなげていくとともに、グローバル競争の激化と人口減少に伴う経済規模の縮小というこれまでの課題に加え、東京一極集中の加速化などの新たな課題に対応するためビジョンを見直し、必要な施策を直ちにスタートさせなければならない。

□ こうしたことを踏まえ、引き続き「県民主体」の広島県づくりを基本に、県民生活に最も身近な市町や経済活動の主体である民間と連携・協働しながら、従前の発想にとらわれない創意と工夫により、活力に満ち、元気で魅力ある地域づくりを行い、県民一人ひとりが豊かさを享受できる広島県の実現を目指す。

### ■ひろしま未来チャレンジビジョン



### Ⅲ 政策の基本方向

---

#### ～東京一極集中の流れを逆転させ、広島への流れをつくる

- 人口減少・少子高齢化については、チャレンジビジョンにおいて最も重要な課題の一つとして位置付け、これまでも、人口減少に歯止めをかける取組を継続して実施してきた。
- こうした中、国においては、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対して、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、従来の取組の延長線上にはない次元の異なる大胆な政策を力強く実行していくことを打ち出したところである。
- 我が国が、少子化と人口減少を克服し、持続的な発展を遂げるためには、国全体として子育て支援を強化・充実し、女性が働きながら子育てをし得るような社会環境づくりを行うことが重要であり、同時に、子供が生まれても保育環境が不足しているなどの理由で出生率が低い大都市から、保育環境などが整い、子育てがしやすく出生率の高い地方に、人の流れを変える必要がある。
- 少子化と人口減少の克服に向けては、地方の集合体が国であり、地方が活力に満ち、元気になることが、国内の多様性を生み出し、国の成長につながっていくという考え方のもと、国に対して、あらゆる機能の分散など国が進めるべき施策を国が着実に行うよう積極的に働きかけていくとともに、本県においても、従来の発想の枠組みにとらわれることなく、イノベーションの促進や、少子化対策など、これまで取り組んできたことを、国の施策も上手く活用しながら、創意と工夫によりさらに踏み込んで行うことで、魅力ある地域を創り、東京への一極集中といった人の流れを逆転させる。

### 新たな経済成長

#### ～ イノベーションの促進

アイデアが次々と生まれ、新しい事業が形になる事業環境（イノベーション・エコシステム）の構築、企業の成長に応じた支援や、産業競争力の強化を図る。

- 新たな投資誘致
- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしま・瀬戸内海の道構想の推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

### 人づくり

#### ～ 人口減少・少子化対策

若者の定着と、女性の働きやすい環境整備などファミリーフレンドリーな魅力の創造を進めるとともに、グローバル化する社会や地域で活躍できる人材の育成を図る。

- 少子化対策
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 若者の定着・就業の徹底支援
- 社会で活躍する人材の育成

### 安心な暮らしづくり

#### ～ 災害に強いまちづくり

平成26年8月に発生した土砂災害などを踏まえ、計画的なハード整備や、ソフト対策と一体となった効果的な防災・減災対策を進める。

また、県内のどこに住んでいても、安心して適切な医療や介護を受けることのできる環境の整備を進める。

- 災害に強いまちづくり
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開
- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化

## 豊かな地域づくり

### ～ 魅力ある地域環境の創出

「ひろしま」ブランドの価値を高め、東京圏から人を呼び込むとともに、自立的で主体的な都市や中山間地域の魅力づくりにより、活力ある地域環境の創出を進める。

- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進
- 東京圏から広島への定住促進
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 中山間地域の地域力強化

## ◆ 広島の実命

原爆投下から70年となる節目の年であり、広島の高い知名度や使命を特徴づける「国際平和拠点ひろしま」構想を着実に進める。

- 国際平和拠点ひろしまの形成

## ◆ 地方創生

### 新たな経済成長

### ～イノベーションの促進

□ 新しい産業が次々と生まれ育ち、雇用が生まれ、社会経済情勢や市場の動向に柔軟かつ的確に対応していくことのできる「イノベーション立県」の実現に向けて、これまで創業しやすい環境づくり、企業誘致、成長産業のクラスター形成、基幹産業の高度化支援、企業の海外展開支援など、「ダイナミックな事業環境」の整備と人材育成を重点的に行ってきた。

□ こうした取組により、短期的にみると、創業が活発化し、医療機器生産額や環境浄化分野売上高が増加し、企業立地による雇用が生まれ、企業の海外事業所数も増加するなど、直接的な効果も生まれている。

しかしながら、中長期的な視点で県内産業の状況を見ると、県内事業所数の減少傾向や、廃業率が開業率を上回る状況が継続しているほか、医療など成長産業のクラスター形成についても目標達成に向けたシナリオが想定どおりに進んでいないなど、今後、イノベーションの一層の促進によって、産業の付加価値を大きく高めていくための取組が必要となっている。

また、今後の東京一極集中の加速化による生産年齢人口の減少や、国内マーケットの縮小等に対応していくためにも、創業や新事業展開が次々に起こる環境の創出と、県内産業の生産性向上など更なる競争力の強化を加速化して進めていくことが不可欠となっている。

□ このため、イノベーションの原動力となる多様な人材や企業の集積に向けて、企業の付加価値である機能や人材に着目した新たな投資誘致を推進する。

また、産学金官や県内外の多様なつながりの中で、新たなアイデアや価値が創造され、新しい事業が次々と生まれる事業環境（イノベーション・エコシステム）の構築を推進するほか、創業を促進し、開業率を高めて企業の裾野を広げるとともに、中堅企業の底上げや、更なる成長を促すための企業支援を行う。

さらに、成長産業のクラスター形成、ものづくり産業の高度化、新たな成長分野や技術領域の創出に向けた取組を推進するとともに、意欲ある企業の成長分野への参入や新たな海外市場の獲得を後押しする。

あわせて、イノベーションの加速を担う高度で多彩な産業人材の育成や、海外事業経験者・留学生等のグローバル人材の育成・確保を推進する。

- 新たな投資誘致
- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援

- 地域への経済波及効果の大きい観光については、ひろしま観光立県推進基本計画に基づき、魅力ある観光地づくりや、効果的な観光情報の発信などを進めた結果、総観光客数が2年連続で過去最高を記録するなどの成果が現われている一方、国内人口の減少が加速的に進んでいく状況の中にあっても、総観光客数を増加させていくための一層の創意工夫が必要となっている。

このため、瀬戸内海や中国山地の豊かな自然や、特色ある歴史・文化・食など、多彩な地域資源の価値向上を図るとともに、尾道松江線等の開通に伴う井桁状の高速交通網の完成によって、県内の周遊性が高まる好機を活かし、県内各地の魅力を効果的に発信することなどにより、県内での観光客の周遊を促進する。

- 農林水産分野においては、集落法人など地域の核となる経営力の高い担い手の育成と、米作中心の経営から収益性の高い園芸作物への転換を進めた結果、将来的な経営発展に向けた土台は整いつつあるものの、担い手が農業生産の大部分を担う生産体制の構築には至っていない。

このため、(現在策定中の)「2020 農林水産業チャレンジプラン アクションプログラム」に基づき、担い手が将来の生活設計を描くことができ、安心して就業ができる経営環境を構築するため、事業別の経営体モデルの確立や、販売戦略に基づく品目別の事業計画の策定を進めるとともに、地域を牽引する経営力の高い担い手や新規就業者の確保・育成を促進する。

- 観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

## 《特に加速させて取り組む必要があるテーマ》

### 新たな投資誘致

- 県内への投資誘致については、県内の産業団地への企業立地による雇用創出を主眼とした従来型の企業誘致に加え、新たに誘致した企業や人材と、県内企業や県民との間で生まれる緩やかな連携や相乗効果によって、絶え間なくイノベーションが創出される好循環を生み出していくため、企業の本社・研究開発機能や人材に着目した戦略的な投資誘致を目指す。

### イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

- イノベーションの創出には、新たな知識や刺激の流入に資する多様なつながりが必要なことから、試行的に実施してきた「つながりの場」であるイノベーション・ハブを本格的に実施するとともに、国内他地域のハブとの提携や、海外のキーパーソン等とのつながりの構築を目指すなど、産学官が相互に関与しながら持続的にイノベーションを生み出す事業環境を整備する。
- 多様な人材による創業を促進するため、セミナーの開催や専門家によるサポートを行うとともに、意欲と技術力を有する中小企業の成長を後押しするため、専門家チームによる集中支援や、技術・経営力評価書の発行による経営支援、ひろしまイノベーション推進機構による投資などを実施する。

### 産業競争力の強化

- 成長産業のクラスター形成に向けて、医療関連分野においては、医療・福祉現場のニーズ発掘、企業の製品開発の促進、新製品のモニタリングや評価を行うことのできる体制の充実など、ひろしま発のビジネス創出や、医療関連企業の立地促進に取り組むとともに、環境浄化分野においては、ベトナムにおける有望案件の具体化に向けた支援など、東南アジアでの企業の海外展開を促進する。また、新たな分野や技術領域の創出に向けた取組を推進する。

### 世界と直結するビジネス支援

- 意欲と技術的潜在力の高い中堅・中小企業の成長を後押しするため、自動車関連産業のメキシコへの進出支援、食品関連産業等のアジア地域における販路拡大支援、現地生産化の動きへの対応や、ハラル市場に対応していくための支援などを通して、海外市場の獲得を目指す。

## 観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進

- 市町等と一体となって展開している県内各地域の観光地の価値を高める戦略的な取組と、観光事業者や県民のおもてなしの充実によって、地域の魅力を高めるとともに、本県の本物の魅力をじっくりと伝える効果的なプロモーションにより、観光客の更なる誘致を推進する。

特に、平成26年度末に全線開通が予定されている尾道松江線や東広島呉道路沿線エリアを核とした誘客を促進する。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、外国人観光客2,000万人の高みを目指す国の動きと連携しつつ、国内外からの誘客促進に取り組むほか、「瀬戸内 海の道構想」の推進については、瀬戸内ブランド推進連合を中心としつつ、民間企業等を巻き込んだ取組を推進するとともに、事業化支援機能を含め、全体としての瀬戸内ブランド推進体制の強化に取り組む。

## 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

- 地域の核となる経営力の高い担い手が、生産の大部分を担う農業構造への転換を図るため、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を積極的に進めるとともに、産地の大規模化に取り組むなど意欲ある経営体に対する重点的・集中的な支援を進める。
- 将来の主伐期を見据え、効率的な木材生産体制の整備や木材の安定供給に向けた流通システムの構築、新たな販路の拡大など、県産材を最大限利用できる仕組みづくりを、川上から川下まで一体となって進める。
- 持続的な水産業を確立するため、新規就業者の確保・定着を進めるとともに、水産資源の維持増大に向けて、戦略的な魚種の選定や効率的な種苗生産のあり方についての検討を関係者と進める。

□ 少子化による人口構造の変化は、社会経済システムへの影響が懸念されることから、「ひろしま出会いサポートセンター」における結婚支援や、不妊に悩む夫婦が高額な医療保険適用外の不妊治療を受ける場合の経済的負担の軽減など、未婚化・晩婚化等に起因する少子化への対策に取り組んでいる。

また、「わーくわくママサポートコーナー」の設置や多様な保育環境の整備など、働きながら子育てしやすい環境づくりに取り組むとともに、企業等とも連携した本県独自の取組として、「イクメン企業同盟」や「働く女性応援隊ひろしま」の結成により、「女性の働きやすさ日本一」に向けた取組を進めるなど、結婚から子育て期まで、更には働く女性の支援も含めた切れ目のない施策により、仕事と子育てが両立でき、家族が一緒に暮らしやすい「ファミリー・フレンドリー」な環境の整備に取り組んできた。

□ こうした取組により、合計特殊出生率や男性の育児休業取得率は全国平均を大きく上回るなど、一定の成果が発現しているが、一方で、未婚化・晩婚化などによる出生数の減少が続いていること、また、若年層や出産・育児期の有業率は全国と比べて低い状況となっていることなどを踏まえ、引き続き、結婚、妊娠・出産、子育て支援や、仕事と子育てを両立し、女性が活躍できる社会の実現に向けた総合的な対策を講じていくことが不可欠である。

□ このため、「ひろしま出会いサポートセンター」の取組を着実に成果に結び付けるため、県内各地域の特性に応じた出会いの場の創出等に取り組むとともに、晩婚化等の影響により治療の開始時期が高齢化している不妊治療の早期開始の促進などにも取り組む。

また、女性の就業継続やキャリア形成に向けた企業の取組を支援するほか、働く女性の活躍についての社会全体の理解促進に取り組むとともに、希望するときいつでも安心して子どもを預けて働くことができる環境の実現に向けて、事実上の保育所待機児童の解消や、多様化する保育ニーズへの対応、さらには、地域の子育てサポート体制の整備など、仕事と子育ての両立に向けた取組を加速させる。

□ 本県の社会・経済を支え、将来を担う子供たちを生き育てていく若者世代の人口減少に歯止めをかけることが極めて重要であることから、就学・就職など、人生の転機となる時点で本県を選択してもらえよう、県内大学の魅力を発信するとともに、県内外の学生に対して県内企業の魅力を伝える取組やマッチング機会の提供により、県内企業への就職促進を図っている。

しかしながら、就職活動解禁後からの情報発信では県内企業の魅力が伝達しにくいいため、大学就学期間の早期段階からの企業情報や広島で働く魅力の発信強化に取り組み、UIターン就職を促進する。

- 少子化対策
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 若者の定着・就業の徹底支援

- グローバル化に対応しながら、社会で活躍できる人材の育成が必要となっている。

こうした中、人格形成の基礎を創り、学びの出発点となる幼児期の教育については、家庭の状況に応じて、家庭・幼稚園・保育所・認定こども園など養育する場が異なり、それぞれの取組に差異が生じている。また、情報化の進展など社会環境の変化により、幼児期の自然体験活動の減少が指摘されるなど、幼児教育の充実が求められている。

このため、県内すべての幼児に対し、養育環境（家庭・幼稚園・保育所・認定こども園等）に関わらず、質の高い教育・保育が行われる環境の整備を図るとともに、自然豊かな地域の特色を活かした自然体験活動を積極的に推進する。
- 小・中・高等学校の各教育段階においては、「知・徳・体」の基礎・基本をしっかりと身に付けるとともに、更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組んでいる。

特に、児童・生徒のより高い水準での学力定着に向け、義務教育段階では、小学校段階での国内トップクラスの学力を確実に中学段階で伸ばさせるため課題校への集中対策を実施するとともに、高等学校段階においても、学力水準ごとに指定校を指定し、継続した強化対策を推進しているが、学力調査の結果では、「知識の活用」が求められる設問等に課題が見られるほか、小・中・高等学校と学年が上がるにつれて、「学習意欲」が低くなる傾向が見られることなどから、これまでの学力向上対策を見直し、児童生徒の能動的な学びを促す必要がある。
- また、経済のグローバル化や情報通信技術が進展し、国際的なビジネスやサービスなど、社会経済活動が大きく変化していることから、すべての学校で安心して学べる教育環境を確保した上で、「知・徳・体」の基礎・基本をしっかりと身に付けるための取組を進めるとともに、地域、社会の将来像を見据え、変化に対応できる能力を身に付け、常に社会で活躍できる人材を育成していく必要がある。

このため、これまで、グローバル社会に対応できる幅広い視野を持ち、主体的に行動できる力を身に付けさせるため、高等学校の海外姉妹校との交流や留学を支援するとともに、短期留学プログラムの開発などの取組を推進してきたが、今後はより一層、グローバル化する社会や地域で活躍できる人材の育成を目指すため、「知識の量」だけでなく、「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出す」ことを重視する学びへの変革に挑戦し、児童生徒の能動的な学びを促す新しい教育を展開するとともに、コミュニケーション能力や日本（広島）の文化、歴史、倫理観など幅広い教養を身に付けさせる教育を推進する。

- 社会へ人材を送り出す最終段階の教育の場である大学教育においては、人材育成の拠点となる共用サテライトキャンパスの運営を通じて社会人の学び直し機能などを強化するとともに、大学連携による新たな教育プログラムの開発により、企業が直面する経営課題の解決に資する人材育成に取り組んでいるが、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来などに伴い、産業界や地域社会において、今後の社会経済環境の変化に対応できるグローバル人材など高度な能力や資質を有する人材が一層求められている。

このため、生涯学び続ける姿勢を持ち、産業界や地域社会に貢献できる高度な人材を育成するなど、県内大学全体の人材育成機能の強化を図る。

- 社会人に対する取組としては、イノベーションの担い手となる人材の育成・確保を図るため、大学院等へ社員を派遣する企業への補助や、個人で修学する場合の資金貸付を行っているが、社業への影響等を理由に、採択数は大きく増加していない。

また、人材紹介会社を活用して即戦力グローバル人材を確保する企業への補助などを行っているが、依然として、グローバル人材の不足感は解消されていない。

このため、県の支援制度を積極的に周知することなどにより、高度で多彩な産業人材の育成や、海外事業経験者・留学生等のグローバル人材の集積をより一層促進する。

## ○ 社会で活躍する人材の育成

## 《特に加速させて取り組む必要があるテーマ》

### 少子化対策

- 今後も引き続き、子供が欲しいけどできない、結婚相手がいないといった多様な不安や悩みに応えていくため、女性超過市町と男性超過市町のマッチングなど、県内各地域の特性に応じた出会いの場の創出などの結婚支援に取り組むほか、不妊治療の早期開始を促す支援を行うなど、結婚・妊娠・出産に関する総合的な対策を行う。

### 女性の働きやすさ日本一への挑戦

- 仕事と子育てを両立し、女性が活躍できる社会の実現に向けて、女性のキャリア形成と働きやすさの改善に先進的に取り組んでいる企業の取組事例やノウハウを他の県内企業へも波及させるほか、「働く女性応援隊ひろしま」の枠組を活用したりセミナーの開催による機運醸成や女性の再就職支援に取り組むとともに、「イクメン企業同盟」の活動強化などより男性の育児参加を進める。
- 平成27年4月にスタートする子供・子育て支援新制度における新たな枠組みを活用して、多様な保育ニーズへ柔軟に対応するため、地域開放型の事業所内保育施設の設置促進や企業と連携して多様なメニューが提供できる放課後児童クラブ設置、子どもの病気などの不測の事態に地域で支え合うバックアッププランの充実などの取組を行う。

### 若者の定着・就業の徹底支援

- 県外の大学生が就職解禁後のみならず、大学入学直後の早期段階から、県内企業の魅力や特徴、広島で働く魅力を知り、企業理解を深められる環境を整備し、県内企業等の情報発信を行うことにより、学生の広島へのU I ターン志向の向上を図り、就職活動時には県内企業とのマッチング機会を提供して、学生の県内企業への就職を促進する。

## 社会で活躍する人材の育成

- 養育環境（家庭・幼稚園・保育所・認定こども園等）に関わらず，県内の教育・保育の質の維持・向上を図るため，社会環境の変化による自然体験活動の減少や家庭における教育格差など，全県的な課題を視野に入れた取組を推進する。
- 小・中・高等学校の教育段階においては，グローバル化の急速な進展による変化に対応できる人材を育成するため，これまでの「知識の量」を問う「知識ベースの教育」だけではなく，「知識を活用し，協働して新たな価値を生み出す」ことを重視する「コンピテンシーベースの教育」により力を入れるなど，「学び」そのものを変革させ，「世界を舞台に活躍する人材」だけではなく，「地域の成長・発展を支える人材」も含めた厚みのある人材層の形成に向けた新しい教育を，家庭や地域あるいは企業などの支援のもと全県に展開する。
- 今後の社会経済環境の変化を見据えつつ，大学教育における人材育成の機能強化を図る観点から，広島大学において，社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出するため必要となる教育環境の構築の具体化に向けた検討を行うとともに，県立広島大学において，中堅・中小企業など県内産業を支える実践力のある経営人材を育成するための経営専門職大学院（MBA）の設置に向けて，準備を進める。
- イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成に向けて，県内企業の社員や，県内で働く意思を持つ個人等の専門的な能力開発を支援するとともに，企業の海外事業展開に必要なグローバル人材の育成と確保を促進する。

- 広島県は、これまで、広島豪雨災害（平成11年）、芸予地震（平成13年）、台風16号（平成16年）による浸水被害等の自然災害を経験してきており、今後、南海トラフ地震等の発生も危惧されている状況の中、県では、社会資本マネジメントの基本方針である「社会資本未来プラン」に沿った各種整備計画により、ハード・ソフト一体となった防災対策を計画的に進めているほか、県民の防災意識の醸成や自主防災組織の設立促進と活動活性化を図るため、防災フェアの実施やメールマガジン等を活用した継続的な防災情報の発信、自主防災組織の設立や活性化を支援する全県的な人材である「自主防災アドバイザー」の育成に取り組んでいる。
- こうした中、平成26年8月の広島市における大規模土砂災害は、甚大な被害をもたらしたところであり、また、今回の災害の特徴として、2時間で200ミリを超える豪雨であったこと、深夜の時間帯であり、台風と異なり事前避難が難しかったことなど、様々な要因が重なり合って、人的被害や住家の被害など大きな被害が生じたことから、こうした状況下における適切な避難行動に係る課題も明らかとなっている。
- このため、土砂災害警戒区域等の指定の促進をはじめ、ハード・ソフト対策の両面から、引き続き対策を進めていくことが必要であり、今後、国や広島市と連携して、早急に被災地域における二次災害防止の措置を講じ、早期の復旧に向けて優先的に取り組むほか、県民への土砂災害防止に資する情報の周知を含めた総合的な土砂災害防止対策に努めるとともに、あらゆる災害を想定した、適切な避難行動につながる取組を進めていく。

- 災害に強いまちづくり
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

- 県民がどこに住んでいても安心して暮らせるためには、周産期医療や救急医療などの急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスなどが、県民のあらゆる場面にセーフティネットとして機能することが不可欠である。

このため、医療提供体制の確保においては、若手医師の確保や退職勤務医の再就職の促進のほか、大学医学部の入学定員へのふるさと枠の設定による将来の中山間地域の医療を担う医師の養成、ドクターヘリの運航や救急搬送受入体制の強化により、医師の不足や偏在の解消と救急医療体制の強化を図ってきた。

これまでの取組により、県内医師数は増加傾向にあるとともに、ドクターヘリの運航の迅速性、確実性、安全性は高まっているほか、二次救急医療圏における救急搬送受入体制の強化が図られたものの、医師の不足及び地域・診療科の偏在は解消されていない。

こうした課題を踏まえ、引き続き、医師確保対策や偏在解消に向けた医師の適正配置、人材育成等に総合的に取り組むとともに、27年度に策定する地域医療構想により、急性期や回復期等の医療機能の将来の必要量を含め、地域ごとのバランスのとれた病床機能の分化と連携を推進するための効率的な医療提供体制の充実に取り組む。

- 高齢者等の暮らしを支える地域包括ケア体制の構築においては、在宅医療の推進役である医師や医師会等を中心に多職種連携の拠点を地域に整備するとともに、市町の体制構築に向けた主体的な取組を支援している。

一方で、今後も、高齢化の進展に伴い、「認知症高齢者」や「要介護者」、「一人暮らし高齢者」等の増加が見込まれていることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域での見守りや生活支援等を行う「互助」の取組を促進するとともに、医療、介護、予防、住まい、生活支援等が継続的・一体的に提供される地域包括ケア体制が、県内全ての日常生活圏域において構築されるよう、取組を加速させる。

- 特に、死亡原因の第1位であるがんについては、高齢化の進展により、今後も患者数の増加が見込まれることから、計画に基づき、「がん予防」、「がん検診」、「がん医療」、「緩和ケア」、「相談・支援」、「がん登録」の6つの柱により、県民のあらゆる場面に対応する総合的な対策を推進している。

これまでのがん検診の啓発キャンペーンの展開や受診勧奨の促進などにより、がん検診への関心が高まり、受診行動へも好影響を与えているが、受診率は目標とする50%には達していないことから、がんを早期に発見し死亡率を減少させるよう、がん検診受診促進の取組強化を図るほか、予防や医療に関する効果的な対策を推進する。

- 信頼される医療・介護体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化

## 《特に加速させて取り組む必要があるテーマ》

### 災害に強いまちづくり

- ハード・ソフト対策が一体となった効果的な防災・減災対策を進めるため、災害により緊急的な対応が必要となった箇所への防災施設整備や、「ひろしま砂防アクションプラン2014」等による計画的な防災施設の整備等のハード対策に加え、土砂災害警戒区域等の指定やハザードマップの作成・公表等のソフト対策にも取り組む。

### 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

- 今回の災害における課題を踏まえ、想定される被害を最小限に「減災」していく防災協働社会の実現を目指し、自らの身を守る「自助」、地域で助け合う「共助」、県・市町が行う「公助」の役割分担と連携を進め、社会全体で防災対策に取り組む。  
特に、「減災」の実現に向けては、「災害死をゼロにする」という目標を掲げ、県民をはじめ、行政、事業者、関係団体等の多様な主体が協働・連携した「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開する。

### 信頼される医療・介護提供体制の構築

- 効率的で切れ目のない医療・介護提供体制の充実強化を図るため、地域における医療資源の最適配分やICTを活用した情報のネットワーク化と、地域包括ケア体制の県内全域での構築・定着を進める。

### がん対策日本一に向けた取組の強化

- 「がん対策日本一」の実現を目指した総合対策の加速化を図ることとし、がんになるリスクを軽減するための効果的な予防対策として、県民や企業の参画を得ながら受動喫煙防止対策を推進するとともに、更に受診行動へ誘導するための効果的ながん検診受診促進の充実を図るほか、県民が高度な治療を受けられる、医療機関の連携と役割分担を基盤とした高精度放射線治療センター（仮称）の整備を引き続き進める。

- 豊かな地域づくりのためには、地域の特性を活かし、地域の価値を高める主体的な活動が活発に行われることによって、県民一人ひとりが地域に誇りを持ち、また本県が内外から魅力ある地域として選ばれ、県経済の活性化にもつながる好循環を生み出す必要がある。

県民が本県に誇りを持ち、内外からも認識される県となっていくために重要な「ひろしまブランド」の確立については、これまで、首都圏のブランド発信拠点「TAU」による情報発信や、地域資産の分析に基づく「ひろしまブランド」の価値向上に向けた取組方針の策定などを行ってきた結果、首都圏における本県の認知度の向上や観光による来訪者の増加が見られるが、一方で、地域ブランドの魅力度ランキングで本県は20位前後で推移しているなど、ブランド確立までには長期的な戦略と取組が不可欠である。

- このため、本県が有する多彩な地域資源を、「自然と都市が融合した暮らし」や「内海と山々が織りなす食文化」など、本県ならではの《ブランド》として一層の価値向上を図るとともに、広く内外に発信することによって、人が訪れ、投資が集まり、豊かに発展する地域環境を創出する。

あわせて、「都市と自然の近接性」という地域特性を活かした広島らしいライフスタイルの確立や定住サポート体制の強化を通して、東京圏等で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、県への定住につなげる仕組みづくりを進める。

- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進
- 東京圏から広島への定住促進

- 多様な人材が集まる地域環境の創出に向けては、人口集積の核となる広島都市圏の魅力づくりに向け、広島市と共同で研究会を立ち上げ、具体的な取組の検討を始めたところであるが、歩いて楽しく美しい都市空間や街中心部の賑わいなど、多様な人材を惹きつける質の高い都市環境は十分でなく、まずは、目指すべきビジョンを多様な主体と共有していく必要がある。

このため、日常生活を刺激する魅力的な都市環境の創出に向けて、意欲ある多様な主体がまちづくりに参画する仕組みづくりを行うなど、都市の付加価値を高める取組を積極的に推進する。

さらに、イノベーションの原動力となる価値創造人材を惹きつけ、人材の集積を連鎖的に拡大していくため、国内外の優れた人材を核として多様な人材がつながる仕組みを構築する。

□ 集落の小規模化や高齢化が進む中山間地域においては、県民が安心して生活を営むことができるように、医療や地域産業の振興などの生活を支える環境整備や、市町の策定する計画に基づく地域づくりを支援してきたほか、昨年には、豊かで持続可能な中山間地域を実現することを目的とした中山間地域振興条例も制定したところである。

この結果、医療体制の確保等が進展し、市町の計画に基づく新たな雇用の場が生まれるなど一定の成果が見られるが、少子高齢化の進展に伴い、生活を支える機能・サービスが縮小し、若者の減少に拍車をかける悪循環の解消には至っていない。

こうしたことから、(現在策定中の)中山間地域振興計画に基づき、様々な主体による自主的・主体的な地域づくりの基本となる、多様な力でつながる人づくりや、地域特性を活かした創業や事業展開を促進する、夢をカタチにできる仕事づくりのほか、現在の暮らしの安心を支える生活環境づくりを進めることにより、豊かで元気な中山間地域を実現する。

- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 中山間地域の地域力の強化

## 《特に加速させて取り組む必要があるテーマ》

### 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

- 「ひろしま」ブランドのイメージ確立に向けて、広島ゆかりの企業関係者など幅広い協力を得ながら、県内外の認知を高め、広く共感を得るための情報発信などの取組を戦略的に行うとともに、日本酒など優れた地域資産のブランド化を推進する。

### 東京圏から広島への定住促進

- 「ひろしまスタイル」など他にはない本県の魅力を幅広く紹介し、移住希望者の関心を惹きつけるとともに、市町や経済界と連携した受入・支援体制の構築を進め、今年度東京圏に設置した定住相談窓口を活用しながら、個々の移住希望者の具体的なニーズに対応したきめ細かなサポートを行うことで、本県への定住を促進する。

### 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

- 市町の空間デザインを核としたまちづくりや魅力ある建築物の創造に向けた取組を推進するとともに、広島市を中心とした関係自治体・団体など様々な主体と連携しながら、都市の付加価値を向上させ、魅力を高める取組を推進する。

### 中山間地域の地域力強化

- 地域振興の気運醸成や参加意欲の向上に向けた取組を進めるとともに、住民自治組織・市町・大学等が一体となって行う地域課題解決のための活動を支援する。  
さらに、中山間地域を支え、課題解決の原動力となる人材の育成やネットワークづくりを進め、多様なつながりを活かした創意ある地域づくりの実践活動を支援する。
- 市町が行う、地域の就業機会の創出に向けた産業対策を基本とした未来創造計画の目標達成に向けた取組を支援するとともに、中山間地域の価値に共鳴する人たちのU・Iターンを促進し、新たな担い手の確保につなげていくため、多業を実践する人材を応援する仕組みづくりや、都市と中山間地域の交流拡大など、中山間地域ならではの環境を活かした効果的な取組を推進する。

## ◆ 広島の使命

- 原爆による破壊から復興した県として、核兵器のない平和な世界の実現に向けて、その知名度と経験を生かし、核兵器廃絶や平和構築のための取組を進めていくことが広島の使命であり、特に平成27（2015）年は、原子爆弾が投下されてから70年が経過することから、被爆という事実が過去のものとして風化しないよう、核兵器廃絶や国際平和の実現に向けた国際的な機運を一層高める必要がある。
  
- そのため、平成23年に策定した「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、核兵器廃絶プロセス進展のための働きかけや、復興・平和構築に関する人材育成や研究集積に取り組むとともに、世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積し、平和活動を生み育てるなど、持続可能な平和支援メカニズムの構築に向けた取組を進める。

## IV 施策の実行を支える基盤

### 1 予算編成方針

#### (1) 基本的な考え方

- 未来チャレンジビジョンにおける「目指す姿」の着実な実現に向け、引き続き、重点施策への集中的な取組を進める。
- 県勢の発展のための重要な分野への重点投資を可能とし、将来にわたり、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、「中期財政健全化計画」に基づき、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。
- また、最少の経費で最大の効果を発揮するため、施策マネジメント（PDCA）、管理会計等を活用した経営資源マネジメントにより、施策やワークの資源配分を見直すなど、経営資源の最適配分に向けた取組を進める。

#### ① 重点施策への集中的な取組

- 未来チャレンジビジョンにおける「目指す姿」の着実な実現に向け、施策マネジメント（PDCA）により、成果目標や総コストを踏まえたワークの検証・評価を行い、目指すべき成果を実現するための事業に対し、適切に資源配分を行う。
- 平成26年8月に発生した豪雨災害を踏まえた、新たな減災対策の推進など、必要な事業に対し、適切に資源配分を行う。

#### ② 財政健全化に向けた取組

- 中期財政健全化計画に掲げる財政健全化に向けた目標を達成するため、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。
- H27年度の要調整額については、計画に基づき「経常的経費の削減」「特別の財源対策」を行った上で、なお、見込まれる要調整額は、「政策的経費の見直し」を行うことにより解消を図る。

#### ③ 経営資源の最適配分に向けた取組

- 最少の経費で最大の効果を発揮するため、施策マネジメント（PDCA）、管理会計等を活用した経営資源マネジメントにより、施策やワークの資源配分を見直すなど、経営資源の最適配分に向けた取組を進める。

## (2) 歳入歳出見込み

区 分	H26	H27		差引 増減 B-A
	(当初予算)	歳入歳出見込 B	伸率 B/A	
1 県税・地方消費税清算金・地方譲与税	4,078	4,651	14.1	573
うち県税	2,902	3,242	11.7	340
2 地方交付税・地方特例交付金	1,803	1,610	▲10.7	▲193
3 国庫支出金	1,016	1,038	2.2	22
4 県債	1,467	1,561	6.4	94
うち臨時財政対策債	890	890	0.0	0
5 その他	1,080	927	▲14.2	▲153
<b>歳 入</b> ①	<b>9,443</b>	<b>9,787</b>	<b>3.6</b>	<b>344</b>
<b>一 般 財 源</b> ※	<b>6,348</b>	<b>6,511</b>	<b>2.6</b>	<b>163</b>
1 法的義務負担経費	2,647	3,082	16.4	435
うち福祉医療関係費	956	963	0.7	7
2 経常的経費	4,523	4,547	0.5	24
人件費	2,951	2,950	▲0.0	▲1
うち退職手当	311	312	0.3	1
公債費	1,572	1,597	1.6	25
3 政策的経費	2,273	2,284	0.5	11
<b>歳 出</b> ②	<b>9,443</b>	<b>9,913</b>	<b>5.0</b>	<b>470</b>
<b>要 調 整 額</b> ③(①-②)	<b>0</b>	<b>▲126</b>	<b>-</b>	<b>▲126</b>

※ 一般財源は、県税(地方消費税精算後)、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債等としている。

### 【歳入歳出見込みの試算方法】

- ◆ 直近の経済見通しや国の地方財政対策、本県の財政健全化対策などを踏まえ、現時点で見込まれる一定条件の下で仮試算

歳入	県 税		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H26年度の税収見込額をベースとして、国の名目経済成長率<sup>※</sup>等を基に試算(※H27年度:+2.8%)</li> <li>・ 消費税率引上げ(5%→8%)の平年度化に伴う税収増を反映</li> </ul>
	地方交付税		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の中期財政計画を踏まえ、H27年度の一般財源総額をH26年度と実質的に同水準となるよう、地方交付税を調整</li> </ul>
	県 債		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨時財政対策債は、H26年度当初予算と同額</li> </ul>
歳出	人 件 費		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H26. 4. 1現在の職員数で試算</li> </ul>
	政策的経費	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共事業はH26年度当初予算と同額</li> <li>・ 学校耐震化は重点実施に伴う事業費を計上</li> </ul>
		その他経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H26当初予算額をベースとして、増減が見込まれるものは個別に試算</li> </ul>

※ 今後の経済情勢や国の予算編成等の動向によって、修正が必要な場合には、予算編成の過程において対応する。(「経済財政運営と改革の基本方針2014(H26. 6.24閣議決定)において、「平成27年10月に予定されている消費税率の10%への引上げについては、「税制抜本改革法」にのっとり、経済状況等を総合的に勘案して、平成26年中に判断を行うとしており、歳入・歳出とも試算には反映していない。)

### (3) 当初予算作業フレーム

◆ H27年度の要調整額(▲126億円)を解消するため、引き続き、中期財政健全化計画に掲げる財政健全化策に着実に取り組む。

(単位:億円)

区 分	H27年度当初予算における財政健全化策	H27年度 対策額 A	H23~26 対策の 継続 効果額 B	計 A+B	(参考) H27年度 計画 ベース
要調整額[対策前] ①		▲126	▲110	▲236	▲203
<b>I 経常的経費の削減</b> ②		▲ 5	▲51	▲56	▲56
1 人件費マネジメント	・職員数の見直し (一般行政部門▲86人) ・給与構造改革等 ・その他(時間外勤務の縮減)	▲ 5	▲49	▲54	▲54
2 公債費の抑制	県債発行額の抑制による公債費の縮減	—	▲ 2	▲ 2	▲ 2
<b>II 特別の財源対策</b> ③		105	—	105	105
1 財産の売却	利用計画がない土地等の売却処分	10	—	10	10
2 収入未済額の縮減	県税の滞納処分等の徴収強化	6	—	6	6
3 基金の活用	財源調整的基金等の取り崩し	89	—	89	89
要調整額(①-②+③) [I・II対策後] ④		▲16	▲59	▲75	▲42

#### [政策的経費枠の設定]

政策的経費[対策前] ⑤		543	—	—	526
政策的経費枠(⑤+④) [=キャップ] ⑥	※「3 重点施策への集中的な取組」を含む	527	—	—	484

<b>III 政策的経費の見直し</b> ⑦		▲16	▲59	▲75	▲42
1 事務事業の見直し	経営資源マネジメントにより、全ての事業について、ゼロベースから抜本的に見直し 一般事業費 ▲10% [H26比・一財ベース]	▲10	▲42	▲52	▲18
2 普通建設事業費等の 見直し	(1)公共事業費 ・補助公共・単独公共(建設) ▲4% [H26比・一財ベース] ・国直轄事業負担金 ▲2% [H26比・一財ベース] ・単独公共(維持) 0% [H26比・一財ベース] (2)その他投資的経費 ・学校耐震化 重点実施により、別枠整理 ・学校耐震化を除く ▲4% [H26比・一財ベース]	▲ 6	▲17	▲23	▲24
3 重点施策への集中的 な取組	目指すべき成果を実現するための事業に対し、最適な 予算措置を講じる(新たな減災対策の推進などを含む)	—	—	—	—
要調整額(④-⑦) [I・II・III対策後] ⑧		0	0	0	0

※1 数値は、一般財源ベースである。

※2 今後の経済情勢や国の予算編成等の動向によって、修正が必要な場合には、予算編成の過程において対応する。

#### [参考] 財政健全化目標の状況(仮試算)

財政指標	目 標	H27見込み(仮試算)	備 考
経常収支比率〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	90.5%	
将来負担比率〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	250.8%	
実質的な県債残高	5年間で、1,400億円程度縮減する	▲1,906億円	H22年度比

※ 数値は、一定条件のもとで試算しており、予算編成等において変動する。

## 2 行政経営方針

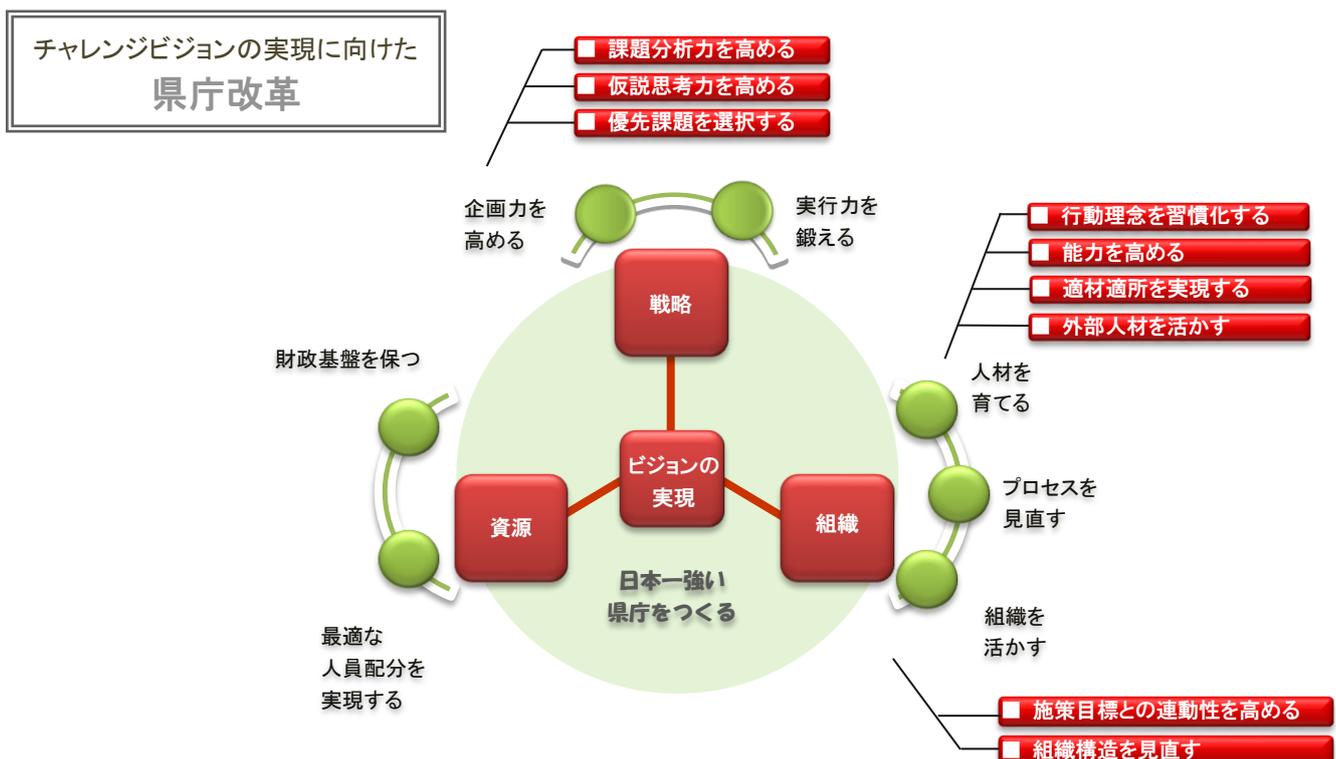
### ～日本一強い県庁をつくる～

日本一強い県庁とは、県民の信頼と負託に応え、地域の価値を高めるという点において、どの都道府県にも負けない取組をする県庁

今後、ますます経営資源が制約される中で、「ひろしま未来チャレンジビジョン」を早期に実現していくためには、環境変化に対応しながら成果を最大限に引き出す「戦略」、その実行基盤となる「資源（人員、財源）」、これらを活かし総合力でより効果的、効率的に目標を達成する「組織」の3つの要素が、常に最適に機能することが重要である。

このため、簡素で効率的な行政経営を念頭に、施策成果の最大化に向け、次の3つの取組方向に沿った県庁改革を実行し、全体最適な県政運営を行い、最も質の高い行政サービスを提供できる日本一強い県庁をつくる。

- 成果を志向する組織体制の整備
- 業務プロセス改革の推進
- 組織の力を引き出す人材マネジメント



## (1) 成果を志向する組織体制の整備

■ 施策に掲げる目標に向け、成果を着実に上げていくためには、「戦略」と「資源」を活かし、総合力を備えた「組織」を構築する必要がある。このため、従来の組織形態にとらわれることなく、目標達成に向け、企画力、実行力を強化し、施策の推進力を高めるという観点から、組織体制の整備を行う。

とりわけ、環境変化が大きくスピード感が求められる施策については、責任者がより柔軟性や機動性を発揮しやすい体制を整備する。また、組織を跨る施策の推進に当たっては、責任者を明確にし、そのリーダーシップのもと、組織横断的に取り組む体制を強化する。

■ 制度改正や業務プロセスに応じた組織体制の見直しなど、組織体制の簡素化、効率化を進める。

## (2) 業務プロセス改革の推進

■ 業務プロセスを可視化し検証することにより、仕事の進め方の全体を見直し、市町や民間等との役割分担を明確化するなど、業務能率の向上を図るとともに、限られた経営資源の最適配分を行う。

■ フリーアドレスやテレワークなど新たなワークスタイルを積極的に進め、効果を実証していくことにより、職員が最大限に能力を発揮できる環境を整備し、組織としてのパフォーマンスの向上を図る。

## (3) 組織の力を引き出す人材マネジメント

■ 職員の力を引き出し、組織パフォーマンスを向上させるため、目標管理・評価システムやコンピテンシーを活用した人材育成・評価に取り組むとともに、職員の動機づけを高める人材マネジメントに向けたインセンティブのあり方を検討する。

■ 組織に必要とされる人材を供給していくため、計画的なキャリア形成を念頭に置いた派遣研修や復帰後の配置、専門性を高めるための人事異動サイクルの長期化など、戦略的な人事管理を行う。

■ 女性人材の活用を推進するため、仕事と育児を両立しやすい環境づくりや能力開発の機会の確保に取り組み、女性のキャリア形成を支援し、積極的な登用を図る。

### 【定員管理目標】

部 門	行政経営刷新計画 (H23~27)	H23~26年度 実 績	H27年度 目 標
一般行政部門	▲427人	▲341人	▲86人 ※1
教 育 部 門	▲413人	▲458人 ※2	±0人
警 察 部 門	±0人	±0人 ※3	±0人

※1 H26.8 豪雨災害に係る災害関連事業の推進や防災・減災対策への対応として、別途、増員を検討する。

※2 本県教育の充実に向け、国における少人数学級の推進等や非常勤講師に代えての常勤教員配置への対応として、別途 309 人増員している。

※3 全国的な警察官の増に対応するため、42 人増員している。

